

提言1 就労を認めること

仮放免者が、食事・家賃・医療の確保、社会生活を営むことが困難な理由は、就労ができず収入を得ることができないため。

就労許可を出すことが仮放免者の命と生活を維持するための最も効果的かつ合理的な手段。

提言2 国民健康保険など医療保険の加入を認めること

仮放免者の多くが医療を受けられない原因は、上記①に加えて、仮放免者は国民健康保険など医療保険に加入できず、全額自己負担の医療費を支払わなければならないこと。

仮放免者は、他の被保険者と同様に保険料を納め、納められない場合は減免措置が行われるべき。

提言3 無料低額診療事業を行う医療機関への支援・未払補填事業の整備拡充を行うこと

仮放免者を受け入れている医療機関があるが、そこで生じた医療費は原則医療機関負担となり、医療機関の経営に影響を及ぼす可能性がある。

これらの対応は、仮放免者の命と生活を維持するためだけでなく、医療機関の経営を維持するためにも必用。

提言4 生活保護法を適用すること

国は、生活に困窮し、命や生活の危機に瀕している仮放免者にも「最後のセーフティネット」として生活保護法を適用するべき。

本調査に関するお問い合わせ

特定非営利法人 北関東医療相談会（通称 AMIGOS）

事務局所在地 埼玉県さいたま市南区南浦和 2-39-2 第一大雄ビル 705 号室

TEL 080-5544-7577 (毎日19:00~22:00) FAX 048-764-9817

<https://npo-amigos.org/>

生きていけない

— 追い詰められる仮放免者 —

仮放免者生活実態調査報告 **ダイジェスト版**



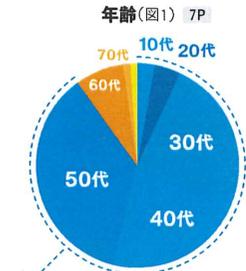
NPO法人 北関東医療相談会

1

調査結果

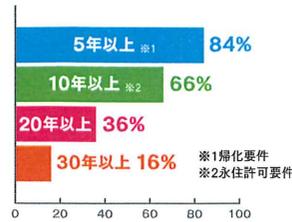
日本に長く暮らし、働ける年齢層の仮放免者

調査回答者本人のこと



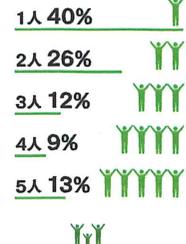
87%が20～50代の働ける年齢層
(調査対象:10代～70代)

滞在年数(図3-2) 10P



他の調査と比較して
滞在年数の長い者が多い。

世帯人数(図6) 12P



このうち24%が有子世帯

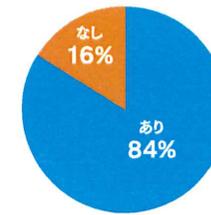
4

調査結果

医療を受けられない仮放免者

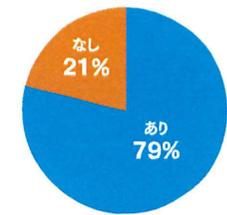
医療のこと

経済的問題により医療機関を受診できないことの有無(図15-1) 22P



「あり」と回答した者は厚労省調査/
国立社会保障・人口問題研究所調査の4.2～105倍。

経済的余裕があれば治療したい病気や怪我の有無(図16) 24P



79%が経済的余裕があれば
治療したい病気やケガがあると回答。

2

調査結果

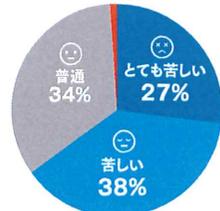
食料の確保が困難な仮放免者

生活・食事の状況



「とても苦しい」「苦しい」
厚労省調査の2.1倍

食事状況(図9-1) 15P



「とても苦しい」「苦しい」
厚労省調査の6.1倍

1日の食事回数(図9-2) 15P



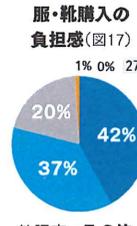
食事回数が「1日1回」
厚労省調査の8倍

5

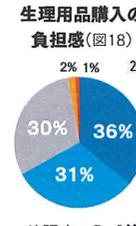
調査結果

社会生活を営むことが困難な仮放免者・ 教育を受けることが困難な子ども

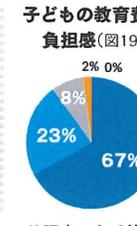
その他生活のこと



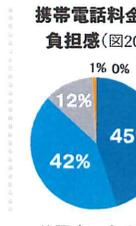
他調査の5.3倍



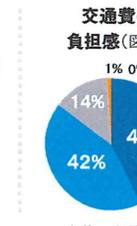
他調査の3.4倍



他調査の1.4倍



他調査の1.6倍



全体の85%

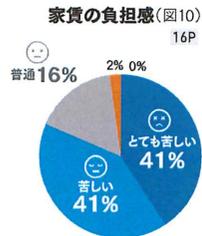
「とても苦しい」「苦しい」の割合

3

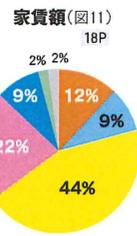
調査結果

住居の維持・確保が困難な仮放免者

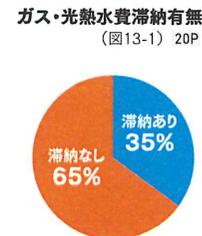
住居のこと



「とても苦しい」「苦しい」
国交省調査の1.5倍



低家賃で暮らしている者が多く、
家賃滞納者は日本賃貸住宅管理協会
調査の19倍



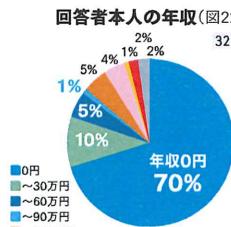
国立社会保障・
人口問題研究所調査の
10.3～11.3倍

6

調査結果

収入を確保することが困難な仮放免者・ コロナ禍によるさらなる生活困窮

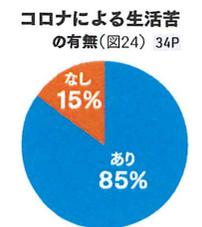
所得・借金のこと、コロナのこと



年取0円が70%
90万円以下が86%



「借金がある」が
国民生活基礎調査の2.3倍



「コロナの影響で生活が
苦しくなった」が85%